花と緑のまちづくり協議会の理事の立場による 意識の相違と合意形成

— 質的及び計量的分析から —

桜井 良*・小堀洋美**・菊池貴大***・中村雅子**

Opinion gaps and consensus building between members of Association for Community Development Embracing Flowers and Greenery based on their positions: From qualitative and quantitative study

Ryo SAKURAI*, Hiromi KOBORI**, Takahiro KIKUCHI***, Masako NAKAMURA**

キーワード：花と緑のまちづくり，協議会，協働，聞き取り，住民，大学，合意形成

1. はじめに

地域の環境改善のために、住民が自主的に緑化活動などの取り組みを行う事例が全国で増えている（平田，2001；林・長谷川，2005；竹内，2010）。一般的に、行政や専門家がトップダウンで緑化計画を進めるよりも、地域住民が身近な環境に責任を持ち、自主的に緑化を進めていく方が、活動が持続的なものになり、昨今の風潮である住民自治や自治能力の向上に貢献すると言われている（Marzluff and Ewing, 2001；Hill, 2008；竹内，2010）。住民参加型のまちづくりに関する研究は、これまで多数行われており（石田・斉藤，2006；武田ら，2010），その課題や問題点が論じられてきた。多くの取り組みにおける共通の課題の一つは、いかに利害関係者間で合意形成を行うかである。目標の共有化が不足しており、意見がばらばらであれば、関係者間で協働を実現することは難しい。立場や利害が異なる関係者間で協働していくためには、まずそれぞれがどのような意識や目的を持って活動に携わっているのかを把握することが有効である。これまで住民参加型の緑化計画のプ

ロセスに関する研究（竹内，2010；松村，2013）や、地域住民、地権者、活動のリーダーなど、特定の集団に対して実施した意識調査（平田，2000；平田，2001；唐崎ら，2010；武田ら，2010）は存在するが、運営主体となる組織のメンバー間で、どのような意識の相違があるのか、立場の違いを含め調査した研究は多くない。

本研究の対象地である神奈川県横浜市は、緑地保全の財源として、2009年度から「横浜みどり税」を導入しており、これを活用した事業として、地域緑化計画を実施している（横浜市，2013）。地域緑化計画の特徴は、緑化を地域が主体となって、住民同士の協働によって行っていくということである（横浜市環境創造局，2014）。「緑や花がいっぱいのまちをつくる」（横浜市環境創造局，2014）ことを目的にしながら、単に緑を増やすだけではなく、地域の特性に応じた生き物のつながりや多様性の保全・創出を目指す取り組みを推進している（横浜市環境創造局，2013a）。当計画では、まず地域内で、本事業に申請するための合意をし、市に提案し、審査のうえで市がモデル地区を選定する。指定を受けた地区では、協議会を発足し、

* 日本学術振興会 特別研究員 PD / 横浜国立大学環境情報研究院 〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台 79-7
E-mail: ryo223sak@gmail.com（連絡責任者）

** 東京都市大学 環境情報学部 〒224-8551 横浜市都筑区牛久保西 3-3-1

横浜市環境創造局の協力のもと約1年間をかけて、その後の5年間のスケジュールを含む地域緑化計画を策定し、市民参加型の活動を実行していく。住民主導で緑化活動を行っていくために、事業計画に必要な予算の1割を地域が負担し、残りの9割を「横浜みどり税」で支援することになっている。これまで市内14地区がモデル地区に指定されており（横浜市環境創造局, 2013b）、本研究の対象地である都筑区牛久保西地区は、2012年度に指定された。当地区内には、東京都市大学が立地しており、横浜市緑化計画のモデル地区としては初めて、住民と大学との協働によって運営が行われることになった（横浜市環境創造局, 2013b）。これに伴い、地区では計画の運営主体となる協議会「花と緑の会」を創設し、町内会の役員ら（地区住民）10名と、大学関係者6名の計16人が理事となった。一年間に渡り、会議を重ねる中で、4つの緑化方針を柱とする緑化計画（1. 人々が集い交流する特色ある街角や広場づくり、2. 花と緑にふれあえる沿道緑化、3. 虫や鳥などの生きものが暮らせる環境づくり、4. 地域住民や学生が地域の緑に積極的に関わる機会づくり）が策定された。つまり、生物多様性の保全と緑化を通したコミュニケーションの活性化といった、直ちに折り合えない可能性を持つ目的が混在しているので、協議会内での調整と合意形成が不可欠だと考えられる。

しかし、著者らの参与観察からは、会議では一部の理事が話し合いをリードすることが多く、各理事がそもそも計画に対してどのような考えや要望を持っているのかがあまり共有されることなく、話し合いが進められている傾向が見受けられた。異なる立場の人々の視点や意見に対する無理解から、今後行うべき活動の役割分担が不明確であるという運営面の問題があると著者らは判断した。異なる意見を理解し、ニーズが一致する活動は協働し、異なるものは役割分担をすることで、より効果的に事業を進めることができる。

これまでの会議では、議事録など理事の発言内容などは記録されてこなかったため、決められた緑化方針について、これが各理事の考えをどの程度反映したものなのか不明である。今後、地区で行っていく市民参加型の活動の内容を決める際

に、各理事の考えや立場による意見の違いを可視化しておくことが、合意形成の促進のために重要であろう。先行研究によれば、立場の異なる関係者の意見や考え方を把握し、共有化することは、会議における能動的な参加や自由な議論を促進し、具体的な活動目標などの決定を促進する（桑子, 2006; Jacobson, 2009; 今, 2012）。

本研究では花と緑のまちづくり計画を運営する協議会の理事に聞き取り調査を実施し、計画に対する考え方の違いや、今後の活動内容を決める際の合意形成にむけた参加者の役割を明らかにすることを目的とした。会議の議事録が記録されてこなかったため、本調査の結果が、各理事の考え方やそれらがどのように活動方針に反映されたかを明らかにした初の試みとなった。

2. 調査地と手法

牛久保西地区は都筑区の北西部に位置しており、1,581世帯からなり、人口は4,423人である（横浜市政策局総務部統計情報課, 2014）。地区の平均年齢は約36歳で、都筑区の中でも特に若い地域である（横浜市都筑区役所総務課, 2012）。

本研究では、モデル地区としての住民参加型の活動が開始される前の2013年の7～8月に、「花と緑の会」の理事に対して、計画に対する意識や期待する成果などに関する聞き取り調査を実施した。なお、一年間に渡る協議会の会議が行われてきた後であったものの、本調査が行われたのは、理事がお互いの視点や意見の相違をまだ十分に理解できていなかった時期であったことは注意すべき点である。対象者は、調査期間内に聞き取りをすることができた住民側の理事（以下、住民理事とする）7人と、大学関係者の理事（以下、大学理事とする）3人である。それぞれの立場や属性については表1に示した。

住民理事は、基本的にはそれぞれの自宅を訪問し、大学理事は大学で聞き取りを実施した。質問内容は一律とし、了承をもらえれば、聞き取りの内容を録音した。聞き取りの時間は平均でおよそ1時間前後であった。聞き取り項目は、地区が抱える課題、住民のまちづくり計画の認知度、行政に期待していることなど多岐にわたったが、本論文では「地区の思い出」、「地区の印象」、「緑化計

表 1. 横浜市都筑区牛久保西地区「花と緑の会」において聞き取りを実施した対象者

年齢・性別	会における役職名	住民/大学関係者	聞き取り実施日(2013年)	聞き取りを実施した場所
a氏(不詳・男性)	委員長	住民	7月11日	大学
b氏(60代・男性)	副委員長	住民	8月12日	本人の自宅
c氏(60代・女性)	理事	住民	7月4日	本人の自宅
d氏(不詳・女性)	理事	住民	7月4日	本人の自宅
e氏(70代・女性)	理事	住民	8月5日	本人の自宅
f氏(60代・男性)	会計	住民	8月30日	本人の自宅
g氏(70代・男性)	監事	住民	8月5日	本人の自宅
A氏(60代・女性)	副委員長	大学関係者	7月25日	大学
B氏(30代・男性)	理事	大学関係者	8月10日	大学
C氏(20代・男性)	理事	大学関係者	7月11日	大学

画に携わった経緯」,「緑化計画で地区がどう変わって欲しいか」,「緑化計画の目標を達成するために必要なこと」,「住民と大学との協働という点について」の6項目に焦点を当て、その結果を報告する。

聞き取りの結果は、まずテーマごとに住民理事と大学理事を対比させながら質的な解釈を試みた。次に、テキストマイニング(インタビュー記録やアンケートの自由回答などのテキストデータを計算機で定量的に解析する手法)を用いて、聞き取りで多く言及された単語を住民理事と大学理事に分けて抽出した。なお、ここでは単語を品詞ごとに抽出する形態素解析を用いた。対象者の立場(住民理事・大学理事)と多く出沒する単語との関連性について Jaccard 係数(類似性測度:金, 2009, p162)を用いて明らかにし、対応分析によって結果を二次元のマップで示した。なお、全ての分析は、テキストマイニングのためのソフトウェアである KHcoder(樋口, 2013)を使用し、対応分析の図は、最小出現数 15 の語を取捨選択し、差異が顕著な語の上位 30 を使用し、作成した。

3. 結果と考察

3.1. 質的な分析

聞き取りの結果に関する簡略的な結果は表 2 の通りである。

住民理事の地区に関する思い出としては、宅地開発が進む前の農村地域であった頃の話や毎年開催される盆踊りについての話などがあげられた。

「昔はこの地域は山の中で、・・・子供の頃はリアカーや牛車などで畑に行ったりしていた。(暗かったので)一人で畑まで行ったり、お買い物に行ったりするのが怖かった」(c 氏)

「盆踊りは毎年孫を連れて行く。今年は2日間で、中学校がプラスバンドを演奏してくれた」(e 氏)

一方、長年会社に勤務をしていた理事からは、「地区の思い出は特にあまり感じていない。26年間サラリーマンをやっていたので、あまり行事には参加しなかった。」(f 氏)

という意見もあった。

大学理事は、「緑の豊かなところなので、いろいろな生き物に出会えたり、学生と私自身の研究教育の場として、面白い場所だと思った」(A 氏)や、「学部生の時は毎年サークルで近くの公園に行き、お花見をしたことが思い出深い」(C 氏)など、研究や大学生活に関連した話がされていた。

地区の印象として、住民理事、大学理事問わず最も多くあげられていたのが、緑や自然の多さであった。牛久保西地区が位置する都筑区は、横浜市内で二番目に区民一人あたりの公園面積が大きい区であり(横浜市都筑区役所総務課, 2012)、こうした理事の発言につながっているのだろう。次に多く挙げられていたのが、新旧の住民が住んでいる町という点であった；

「新しく引っ越してきた人と、昔からもともとここにいる人が、うまく活動できている町」(b 氏)。

活動に携わった経緯は、住民理事のほとんどが花と緑の会の委員長(兼町内会長)からの誘いと答えており、それ以外に、「もともと私自身と女房が、花や実のなるものを自分から植えてみて、今の自宅の庭ができた。緑に興味があった。」(b 氏)という意見もあった。大学関係者は、B 氏も C 氏も計画に携わった背景は、会の副委員長を務める A 氏からの誘いで、それぞれ「鳥の視点が欠けていたので(その専門家として携わっている)」(B

表 2. 横浜市都筑区牛久保西地区「花と緑の会」における聞き取りの結果（数字はそのトピックを話した人数を示す。なお、回答が得られなかった項目や複数の異なる内容の回答が得られた項目があるため、総数は聞き取りをした人数と必ずしも一致しない。）

地区の思い出	住民	盆踊り(2)、特になし(2)、農地・山だった頃の思い出(1)、町内会の役員としての思い出(1)
	大学	研究教育の場としての思い出(1)、学部生の時の思い出(1)、特になし(1)
地区の印象	住民	緑が多い(2)、新旧住民が暮らす(2)、近所とのふれあいがある(1)、盆踊りなどの祭りが盛ん(1)、マンションが増え近所づきあいが減った(1)、造成前も後も綺麗(1)
	大学	公園や緑が多い(2)、住民が高学歴(1)、分からない(1)
緑化計画に携わった経緯	住民	花と緑の会の委員長(町内会長)からの誘い(3)、町内会からの指名(1)、辞めた理事の代わりに(1)、緑への関心(1)
	大学	花と緑の会の副委員長からの誘い(2)、当事業への参加の提案を行い、計画には先導的な役割を果たした(1)
緑化計画で地区がどう変わって欲しいか	住民	花が増える(3)、花と緑を通じて住民同士のコミュニケーションが活発化する(2)、花や緑を植え、地区を綺麗にしたいという気持ちが芽生える(1)、もともと緑が多いので特に変わらない(1)
	大学	緑を増やし、人とのつながりが増える(1)、住民が自然を見る目を養う(1)、住民が生き物に関心を持つ(1)
緑化計画の目標を達成するために必要なこと	住民	住民のやる気(2)、住民同士の声かけ(2)、住民への普及啓発(2)、資金(1)、住民の理解(1)
	大学	住民と大学が一体となった活動(2)、普及啓発(1)、緑化に興味がない人も得する仕組みづくり(1)
住民と大学との協働という点について	住民	大学側の専門性を生かした活動ができる(1)、住民と大学で視点が違うことが良い(1)、研究と社会貢献が一緒にできる(1)、研究で住み良い地域にしてほしい(1)、鳥や花に興味が変わった(1)、いい刺激になっている(1)
	大学	若い人の力やいろいろな年代と一緒に活動することによる活性化(3)、大学は環境分野に強いのでその点がメリット(1)、住民が科学的視点を養うことができる(1)、

氏) や、「学生としての立場の人もいた方がよい」(C氏) と、自らの関わり方を明確に話していた。

緑化計画で地区がどう変わってほしいか、という質問に対しては、住民理事は、「一人でも多くの人がこの会に参加して、プランターでも良いので、花をもっと増やしていったら素晴らしい」(b氏)、「自宅前の各通りが花で植えられ、手入れがされれば、すごく綺麗になる」(g氏) など、大半が花を増やすことへの意欲を話していた。

また、「もっと近所と親しく、楽しくやっていけたらと思う。近所と話す一つのきっかけとなればいいと思う」(d氏) や、「(緑化計画が) 共通の話題になるので、花と緑の話を通じて、もっと皆さんのコミュニケーションが良くなればと思う。新しい繋がりができるのが良い」(b氏) など、近所づきあいの発展や、コミュニケーションの活発化を期待する回答も多かった。

一方で、大学理事は「生き物に関心を持てもらう。生物多様性の大切さ、緑や動植物を理解して欲しい」(C氏) や、「生き物を豊かにする」(A氏) など、生物に関する教育・普及や保全について話していた。

緑化計画の目標を達成するために必要なことについては、住民理事も大学理事も共通して、地域

住民への普及啓発をあげていた。「もっとPRをしていいと思う。公民館に集まって、肥料とか植え方などを教えることで、分からない人もアドバイスを頂けた方がいいと思う。ただ(花を) 増やすだけではなく、花が終わったらこうしておくとか来年にも良くなるなど、教えてほしい」(e氏)、「PRが必要。掲示板だけでは駄目なので、各戸配布など、回覧を使ってやるしかない。口コミも大事。参加した人が、一人でも二人でも友達に言うことで、(参加者を) 増やしていく活動が良い」(b氏)。

なお、緑化計画の目標や内容について、もともと考えていたものと現状が異なっている、という当惑の声も一部の住民理事からあげられた。「自分自身がお庭をきれいにするといったごく簡単な気持ちで関わったが、お役所の仕事の絡みで、大変なお仕事であると感じた。役所が(横浜みどり税を使って9割を負担してくれるので自分は) お金を1割負担(するだけ) でいいのが素晴らしいが、単に『花と緑の会』で自分自身が植えた花を綺麗だと眺めるのに対し、段階を踏んでいろいろと申請したり、この申請はダメと言われたりしていると、綺麗な花を簡単に眺めることができない気持ちになった」(c氏)。この理事は、趣味として花

壇づくりに携わっており、緑化計画にも関わったが、会議や議論を重ねるに従い、活動が義務的な仕事になってしまったと感じていた。地域緑化計画の特色として、行政からの補助金の使い道が限定的（例：植樹関係のみ、特定の場所のみ）であり、また決まった額を決まった期限までに使いきるなどの規則がある。同じ横浜市における里山の保全活動を調査した松村（2013）も、保全計画に従って活動していくことが会員のやる気を阻害することや、行政がセットした舞台に住民は立たされているだけで、働きがいを感じなくなる、などの問題点を指摘している。行政が作った枠組みの中で、どのように自主性を促進するか、今後考えていく必要がある。

住民と大学関係者の協働については、「専門性を生かした活動ができる」（b氏）や、「視点が違うところがいい。自分たちが持っている住民の視点と、学生さんと研究者が携わっている部分は違う。学生からいろいろな意見を聞くと、地域住民の限られた視点を広げられる」（f氏）といった意見が多数寄せられた。住民理事は、立場や視点の違いを認識したうえで、異なる意見を積極的に共有することを求めている。一方で、大学側が研究室（ゼミ）単位で活動に参加していることに関して、持続性の心配をしている住民もいた。

「結局携わっている方の、例えば教授とかゼミが主体となって活動をしているわけですね。研究テーマが緑化ならば、こっちは木、こっちはチョウという方もいますでしょう。教授の意思に基づいて進めていくわけですね。そうすると、その方が変わった時に、別の教授の方の専攻が異なった場合に、テーマ

が変わってしまいますよね。統一性があるのか。永続的に続けていくものがないといけない。」（f氏）

3.2. テキストマイニングによる計量的分析

テキストマイニングの形態素解析の結果、住民理事の会話に関しては、全 758 の文の中で、16,190 の単語が、大学理事の会話に関しては、全 228 の文の中で、4,741 の単語が抽出された。住民理事との関連性が最も高かった単語は「花」、「入る」、「町内」で、大学理事との関連性が高かったのは「生き物」、「緑」、「思う」であった（表 3）。

住民理事との関連性において、上位に「花」、「植える」、「綺麗」といった単語が多かったことは、質的な分析に続いて、定量的分析でも、住民の花への意識や花を増やすことへの意欲の高さが示されたことを意味している。また、「入る」、「新しい」などの単語からは、地区に新しい住民が入ってきたといった話を住民理事が多々していたことが推測できる。一方で、大学理事との関連性において、「花」という単語はそれほど抽出されず、「生き物」、「緑」、「知る」、「持つ」が上位にあげられたが、これは緑を増やすこと、そして住民に生き物を知ってもらう・興味を持ってもらうことなどが、多々話されていたことを示している。

対応分析の結果を図 1 で示した。なお、それぞれの立場の理事がそれぞれの単語をどの程度発したかを調べた Jaccard 指数に対して、対応分析では、立場の違いも踏まえた各単語の出現数を調べているため、表 1 で示された単語と図 1 の単語は必ずしも一致せず、出現数が少なくても、片一方の理事からのみ発せられている単語は対応分析の値が高くなる。住民理事は、成分 1 のマイナス側

表 3. 横浜市都筑区牛久保西地区「花と緑の会」の住民理事と大学理事を特徴づける抽出語

順位	住民理事				大学理事			
	抽出語	Jaccard	出現回数	理事1人当たりの出現回数	抽出語	Jaccard	出現回数	理事1人当たりの出現回数
1	花	0.073	57	8.1	生き物	0.139	31	10.3
2	入る	0.064	48	6.9	緑	0.135	42	14.0
3	町内	0.055	41	5.9	思う	0.134	46	6.6
4	年	0.046	36	5.1	人	0.128	39	13.0
5	作る	0.043	34	4.9	計画	0.112	25	8.3
6	植える	0.040	31	4.4	大学	0.109	26	8.7
7	子供	0.039	31	4.4	知る	0.102	21	7.0
8	綺麗	0.034	29	4.1	緑化	0.083	20	6.7
9	会	0.030	23	3.3	多い	0.081	16	5.3
10	新しい	0.028	21	3.0	持つ	0.080	16	5.3

に、大学理事はプラス側に位置し、横軸はそれぞれの立場を区別する軸と考えてよい。バブルの大きさは、その単語が出現した多さを表している。2変数（住民、大学）のみの分析結果を示している。第一成分のみでテキストデータの全てを説明できており、当図では横軸の左右の差のみを見れば良いことを表している。図の中央部分には、「牛久保西」、「地区」といった言葉が並んでおり、住民理事も大学理事もこれらの言葉を頻繁に使用していたことが分かる。マイナス側にあり多く出現した語は、「花」、「子ども」、「入る」、「綺麗」などであった。住民理事が話の中で、これらの言葉を多々使っていたことが分かる。一方、プラス側にあり多く出現した単語は、「環境」、「学生」、「計画」などであった。図の右端にある単語が「生き物」であり、大学関係者のみからこの言葉が発せられていたことが分かる。

4. 結論

本調査から、花と緑の会を構成する理事が、住

民と大学関係者によって、緑化計画に関する考え方や目標などにおいて、相違が大きいことが明らかになった。住民理事の間では、花の増加や、花で街を美化する、といった内容が多々語られており、これらが住民にとって最もイメージしやすい活動であることを意味している。また、計画による住民同士のコミュニケーションの増加を期待している声が多かったことから、住民が花や緑をコミュニケーションネットワークの触媒として位置づけており（進士, 2014）、単なる花や緑を増やす活動ではなく、その先にある住民同士の交流の活発化や地区の活性化を実現させる手段として思い描いていることがわかる。地区の思い出や印象に関する質問でも、盆踊りなどの祭りや近所付き合いに関する答えが多かったことは、住民がいかにコミュニケーションや交流を大切にしているかを示している。一方で、緑化計画をきっかけとしたコミュニケーションの活性化は、大学理事からは話されておらず、地域に住んでいる住民ならではの視点なのかもしれない。住民のニーズを踏ま

図1. 横浜市都筑区牛久保西地区「花と緑の会」における聞き取り調査対象者の立場と抽出語（対応分析）

えた活動を考えていくためには、大学理事はこういった市民の要望を理解する必要があるだろう。一方で、大学理事からのみ語られていたトピックは、住民に生き物の大切さを知ってもらう、というものであった。大学理事の多くは生物多様性の保全に携わる研究をしており、聞き取りを行った3人もこれを専門としていることを考えれば当然の結果である。同時に、住民理事からこういった話がほとんど出なかったことは、両者の認識に相違があることを表している。

またこれらの結果から、理事の中で決められた4つの活動方針について、4番目の「地域住民や学生が地域の緑に積極的に係る機会づくり」は、住民理事と大学理事双方の要望を満たすものである一方、「人々が集い交流する特色ある街角や広場づくり」と「花と緑にふれあえる沿道緑化」は、住民側の意見をより反映させたものであること、「虫や鳥などの生きものが暮らせる環境づくり」は大学側の考えを強く表していることが理解できる。これは今後、各方針に見合った市民参加型の活動の内容を考える際に、その内容によって住民側と大学側のどちらがより主体的に行うべきか、役割分担についても示唆を与えてくれる結果である。住民側は植栽を通した住民間の交流をめざし、大学関係者は生物多様性に配慮した植物種の選定や植栽後の生物調査を担当するなど、役割分担が明確になった。同時に、住民と学生がともに参加する緑化活動の企画は、住民側と大学側が協働で行うことができる。このように、それぞれの立場のニーズや要望を明らかにし、別々に行うものと一緒に行う活動を明確にすることが、今後スムーズな協働を可能にするために重要なのではないだろうか。広場づくりや沿道緑化をする予定のエリアは、住民が主体となり活動を企画しながら、植える植物種の選定などのアドバイスを大学側が行い、各エリアや各活動における役割分担を明確にしながら、コミュニケーションの活性化を目指す花と緑のまちづくりと生物多様性の保全を地区全体で一体となって目指すことができる。そのような意味で、今回の調査結果は、牛久保西地区の花と緑のまちづくり計画における目的の再確認及び再設定を可能とした。横浜市が当初設定していた地域の特性に応じた生物多様性の保全・創出（横

浜市環境創造局、2013a）とともに、牛久保西地区では、緑化を通したコミュニケーションや交流の活性化が重要な目的になるであろう。そして、生物多様性の保全と緑化を通したコミュニケーションの活性化は、直ちに折り合えない側面を持つ二つの目的であるからこそ、例えば危険な殺虫剤を使用した花づくりが行われないように、また外来種による植樹等が行われないように、住民側と大学側がじっくりと話し合い、学び合い、合意形成を図っていくことが重要になってくる。

大学と住民の協働について、住民理事は「視点が異なることが良い」、「大学関係者に専門性があることが良い」と話しており、異なる意見を積極的に受け入れる素地が住民側にあることがわかる。先行研究では、立場の違いによる意見の相違を可視化することが、良好なコミュニケーションの形成を促進するだけでなく、立場の異なる関係者間の対立を回避することにも役立つとされている（国土交通省国土技術政策総合研究所、2008；今、2012）。両者の意見を会議では積極的に共有し、相違を認識することが、今後の同地区で行う住民参加型の活動の内容を決める際に、合意形成や協働をより容易にさせるであろう。本調査では、今後、合意形成を図っていくための参加者の役割分担など、基礎的な情報を明らかにすることができた。

謝辞

聞き取り調査にご協力頂きました住民理事及び大学理事の方々に、この場を借りて御礼を申し上げます。また、当論文につきまして、有益なコメントを頂きました野元加奈氏（ふくしま連携復興センター）及び若松伸彦氏（東京農業大学）に感謝を申し上げます。

参考文献

- 林まゆみ・長谷川利恵子（2005）「宝塚市山本地区を事例とした緑豊かなまちづくりに向けてのワークショップの成果とその検証」『ランドスケープ研究』第68巻第5号、871-874頁。
- Hill, C. M. (2008). "Chapter 9: Working with communities to achieve conservation goals", in Manfredo, M. J., Vaske, J. V., Brown, P. J.,

- Decker, D. J. and Duke, E. A (eds.) *Wildlife and Society: The science of human dimensions*, Washington, DC: Island Press, pp. 117-128.
- 平田富士男 (2000) 「兵庫県における『花と緑のまちづくり指導者養成講座』の受講希望者の属性とその意識」『ランドスケープ研究』第 63 巻第 5 号, 701-704 頁.
- 平田富士男 (2001) 「花と緑のまちづくり指導者養成講座修了後の受講生に対する参加促進方策とその効果」『ランドスケープ研究』第 64 巻第 5 号, 845-848 頁.
- 石田紘行・斉藤庸平 (2006) 「復興まちづくり事業における地域らしさの確保と緑に関する研究」『ランドスケープ研究』第 69 巻第 5 号, 803-806 頁.
- Jacobson, S. K. (2009). *Communication Skills for Conservation Professionals*, second edition, Washington, DC: Island Press.
- 唐崎卓也・安中誠司・木下勇 (2010) 「里地保全活動の実践における関係者間のコミュニケーションに関する課題」『ランドスケープ研究』第 73 巻第 5 号, 667-670 頁.
- 金明哲 (2009) 『テキストデータの統計科学入門』岩波新書.
- 桑子敏雄 (2006) 「社会的合意形成と風土の問題」『千葉大学 公共研究』第 3 巻第 2 号, 114-122 頁.
- 国土交通省国土技術政策総合研究所 (2008) 『社会資本整備における合意形成円滑化のための手引き(案)—紛争アセスメント及びメディエーション—』国土交通省国土技術政策総合研究所総合技術研究センター建設マネジメント技術研究室.
- 今将史 (2012) 「活動の目的を意識した合意形成の在り方の追求—目的の確認と議論の可視化による話し合いの質の向上を目指して—」『山形大学大学院教育実践研究科年報』第 3 号, 172-179 頁.
- Marzluff, J. M. and Ewing, K. (2001) "Restoration of fragmented landscapes for the conservation of birds: A general framework and specific recommendations for urbanizing landscapes", *Restoration Ecology*, Vol. 9, No. 3, pp.280-292.
- 松村正治 (2013) 「環境統治性の進化に応じた公共性の転換へー横浜市内の里山ガバナンスの同時代史からー」宮内泰介編『なぜ環境保全はうまくいかないのかー現場から考える「順応的ガバナンス」の可能性』新泉社, 222-246 頁.
- 進士五十八 (2014) 「『緑化・みどり』考」『環境情報科学』第 43 巻 1 号, 1-5.
- 武田重昭・西川文香・加我宏之・下村泰彦・増田昇 (2010) 「居住者の緑地環境に対するマネジメント意識の視点から捉えたニュータウン再生に関する研究」『環境情報科学論文集』第 24 巻, 195-200 頁.
- 竹内裕二 (2010) 「ボランティア活動による住民参加の意識醸成と継続的活動—海岸清掃ボランティアを事例として—」『東海短期大学紀要第』第 44 号, 31-38 頁.
- 横浜市都筑区役所総務課 (2012) 『都筑区統計要覧 2011 年 (平成 23 年度)』横浜市都筑区役所総務課.
- 横浜市 (2013) 「横浜みどり税」, <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/citytax/shizei/midorizei.html>, 2014 年 1 月 10 日閲覧.
- 横浜市環境創造局 (2013a) 「横浜みどりアップ計画 (計画期間: 平成 26 - 30 年度)」, <http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/etc/jyorei/keikaku/midori/pdf/midoriup26-30.pdf>, 2014 年 8 月 8 日閲覧.
- 横浜市環境創造局 (2013b) 「地域緑のまちづくりの活動状況」, <http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/etc/jyorei/keikaku/midori-up/midori-up-plan/jigyo/midori-ryokuka/chiikimidori/katsudo.html>, 2014 年 1 月 29 日閲覧.
- 横浜市環境創造局 (2014) 「地域緑のまちづくり 平成 26 年度 一時提案募集要項」, <http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/midoriup/jigyo/midori/chiikimidori2/images/tiikimidori-h261jibosyuuyoukou.pdf>, 2014 年 8 月 8 日閲覧.
- 横浜市政策局総務部統計情報課 (2014) 「横浜市統計ポータルサイト 都筑区町別世帯と人口 (平成 26 年 4 月 30 日現在)」, <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/cho/new/tsuzuki.html>, 2014 年 5 月 13 日閲覧.
- (2014 年 5 月 18 日受付, 2014 年 11 月 20 日受理)